



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

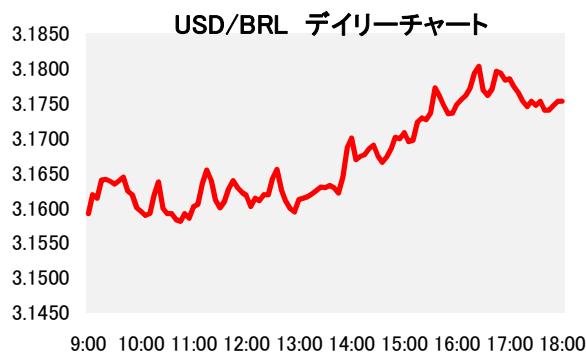
1. マーケット・レート

			8月11日	8月14日	8月15日	8月16日	8月17日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1940	3.1900	3.1700	3.1520	3.1750	+0.0230
	BRL/JPY	Spot	34.19	34.37	34.90	34.95	34.50	-0.45
	EUR/USD	Spot	1.1821	1.1780	1.1735	1.1767	1.1720	-0.0047
	USD/JPY	Spot	109.19	109.65	110.65	110.20	109.52	-0.68
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	8.042	8.030	8.004	7.991	7.980	-0.012
	Future	1Year(p.a.)	7.926	7.901	7.876	7.894	7.916	+0.022
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.147	2.160	2.139	2.153	2.147	-0.006
	USD	1Year(p.a.)	2.412	2.443	2.457	2.483	2.445	-0.038
株式	Bovespa指数		67359	68285	68355	68594	67977	-617
CDS	CDS Brazil 5y		205.04	204.32	201.18	199.34	205.81	+6.47
商品	CRB指数		179.606	177.506	176.305	175.357	175.886	+0.53

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

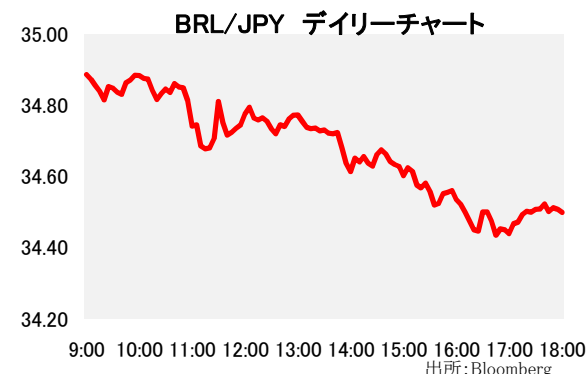
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
経済活動(前年比)	-0.50%	-0.56%	1.61%
(米)新規失業保険申請件数	240k	232k	244k
(米)フィッシャー連銀景況	18.0	18.9	19.5
(米)鉱工業生産(前月比)	0.3%	0.2%	0.4%
(米)景気先行指数	0.3%	0.3%	0.6%



3. 要人コメント

カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁	バランスシート正常化を開始するにあたり、債務上限の交渉にも注目する。
------------------	------------------------------------



4. トピックス

- 本日のレアルは日中高値となる3.1550で寄り付いた。後に否定されたが、米国のコーン国家経済会議委員長が辞任するとの噂でリスクオフムードが広がると、レアルはジリ安の展開となった。更にスペインのテロの報道もあり、レアルは日中安値3.1810を示現し、結局3.1750でクローズ。
- 米バージニア州で起きた白人至上主義者と反対派の衝突に対するトランプ大統領の発言を巡り、米国政権への懸念が強まる中、国家経済会議のコーン委員長が辞任するとの噂が広まり、一時ドルが急落した。後にホワイトハウスによって否定されたが、ドルは対主要通貨で軟調推移した。リスクオフムードで新興国通貨は軒並み売られた。
- 7月のECB議事録ではユーロ高に対する懸念が示され、ユーロが一時売られる場面も見られたが、米政権への懸念を背景としたドル売りに押されユーロは上昇した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお問い合わせ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。